



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社 大谷工業

上場取引所 東

コード番号 5939 URL http://www.otanikogyo.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和也

問合せ先責任者 (役職名) 理事管理グループマネージャー (氏名) 中澤 忠彦 TEL 03-3494-3731

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,540	7.4	149	△42.5	155	△40.9	109	△44.4
30年3月期第3四半期	4,227	0.2	259	△8.7	262	△10.2	197	△11.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	140.54	-
30年3月期第3四半期	252.98	-

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,964	2,642	53.2
30年3月期	4,902	2,564	52.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,642百万円 30年3月期 2,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
31年3月期	-	0.00	-	-	-
31年3月期（予想）	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,920	2.9	270	△15.5	270	△16.0	190	△18.4	243.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	880,000株	30年3月期	880,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	100,789株	30年3月期	100,789株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	779,211株	30年3月期3Q	779,219株

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努め、当第3四半期累計期間の売上高は4,540百万円と前年同四半期比312百万円(7.4%)の増加となりました。

利益面については、売上総利益が906百万円と前年同四半期比85百万円(8.7%)の減少、営業利益は149百万円と前年同四半期比110百万円(42.5%)の減少、経常利益は155百万円と前年同四半期比107百万円(40.9%)の減少、四半期純利益は109百万円と前年同四半期比87百万円(44.4%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力通信部門においては、電力業界では省エネ推進や電力システム改革が進む中、資材調達の全面見直し、修繕費の削減が行われ、販売価格、物量がともに下落しました。通信業界においても設備投資抑制が継続した状況下で、架線金物需要は低調に推移しております。また、鉄塔・鉄構は、新規鉄塔の基数は多いものの、重量が少なく採算性があまりよくない結果となり、部門全体の売上高・利益ともに減少となりました。

この結果、売上高は3,026百万円と前年同四半期比119百万円(3.8%)の減少、セグメント利益は354百万円と前年同四半期比121百万円(25.5%)の減少となりました。

② 建材部門

建材部門においては、インフラ整備や都市再開発の動きが顕在化し始めており、受注数が増加しております。

この結果、売上高は1,514百万円と前年同四半期比432百万円(40.0%)の増加、セグメント利益は92百万円と前年同四半期比20百万円(28.0%)の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ62百万円増加し4,964百万円となりました。これは、主に現金及び預金176百万円の増加と、有形及び無形固定資産53百万円、売上債権42百万円、繰延税金資産18百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ16百万円減少し2,321百万円となりました。これは、主に仕入債務123百万円の増加と、未払法人税等36百万円、長期借入金33百万円、設備関係未払金17百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ78百万円増加し2,642百万円となりました。これは、主に四半期純利益109百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.04倍と良好な水準にあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,766	1,337,783
受取手形及び売掛金	1,325,602	1,228,665
電子記録債権	238,232	292,800
商品及び製品	486,629	461,871
仕掛品	355,925	342,542
原材料及び貯蔵品	140,162	175,388
その他	11,860	32,398
流動資産合計	3,720,178	3,871,452
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	152,732	150,482
機械及び装置(純額)	518,706	450,221
土地	226,722	226,722
リース資産(純額)	1,865	1,321
その他(純額)	51,716	85,661
有形固定資産合計	951,743	914,408
無形固定資産	33,109	17,253
投資その他の資産		
投資有価証券	92,713	82,782
繰延税金資産	61,681	43,531
その他	42,911	34,938
投資その他の資産合計	197,307	161,252
固定資産合計	1,182,160	1,092,914
資産合計	4,902,339	4,964,366

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	449,228	449,355
電子記録債務	762,608	885,690
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	66,400	33,000
設備関係支払手形	8,587	—
設備関係未払金	55,885	66,666
未払費用	212,260	142,836
未払法人税等	38,980	2,515
その他	95,878	96,465
流動負債合計	1,704,827	1,691,529
固定負債		
長期設備関係未払金	32,903	4,165
退職給付引当金	477,840	499,724
役員退職慰労引当金	38,202	42,114
リース債務	25,559	18,210
長期預り保証金	52,520	59,761
その他	5,975	5,975
固定負債合計	633,000	629,950
負債合計	2,337,827	2,321,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	1,964,644	2,050,775
自己株式	△296,822	△296,822
株主資本合計	2,544,994	2,631,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,517	11,760
評価・換算差額等合計	19,517	11,760
純資産合計	2,564,511	2,642,885
負債純資産合計	4,902,339	4,964,366

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,227,617	4,540,531
売上原価	3,235,622	3,634,470
売上総利益	991,994	906,061
販売費及び一般管理費	732,056	756,576
営業利益	259,937	149,485
営業外収益		
受取利息	17	27
受取配当金	2,715	2,431
不動産賃貸料	965	—
受取保険金	—	2,500
雑収入	2,643	2,654
営業外収益合計	6,342	7,613
営業外費用		
支払利息	2,153	1,211
不動産賃貸費用	1,391	—
雑損失	201	627
営業外費用合計	3,746	1,839
経常利益	262,533	155,258
特別利益		
固定資産売却益	9	139
保険解約返戻金	—	3,344
預り保証金返還免除益	32,977	—
特別利益合計	32,986	3,483
特別損失		
固定資産除売却損	25,564	77
特別損失合計	25,564	77
税引前四半期純利益	269,955	158,665
法人税、住民税及び事業税	31,964	27,585
法人税等調整額	40,865	21,573
法人税等合計	72,829	49,158
四半期純利益	197,126	109,507

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	269,955	158,665
減価償却費	140,635	130,199
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27,604	21,884
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,142	3,912
受取利息及び受取配当金	△2,733	△2,458
受取保険金	—	△2,500
支払利息	2,153	1,211
有形固定資産除売却損益(△は益)	25,555	△62
保険解約返戻金	—	△3,344
預り保証金返還免除益	△32,012	—
売上債権の増減額(△は増加)	50,047	42,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,987	2,913
仕入債務の増減額(△は減少)	23,796	123,209
その他	△73,802	△67,584
小計	298,863	408,414
利息及び配当金の受取額	2,733	2,458
利息の支払額	△1,774	△984
法人税等の支払額	△100,497	△71,679
保険金の受取額	—	2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,324	340,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△71,811	△84,568
有形固定資産の売却による収入	17,414	139
投資有価証券の取得による支出	△1,181	△1,248
会員権退会による収入	2,400	—
出資金の払込による支出	△52	—
貸付けによる支出	△780	—
貸付金の回収による収入	529	614
預り保証金の返還による支出	△6,169	△75
預り保証金の受入による収入	9,437	7,316
保険積立金の解約による収入	—	8,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,212	△69,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33,400	△33,400
配当金の支払額	△23,194	△23,304
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,494	△7,276
自己株式の取得による支出	△48	—
割賦債務の返済による支出	△44,913	△31,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,051	△94,984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,060	176,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,686	1,161,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,118,746	1,337,783

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,145,973	1,081,643	4,227,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,145,973	1,081,643	4,227,617
セグメント利益	475,359	71,927	547,286

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	547,286
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△287,349
四半期損益計算書の営業利益	259,937

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,026,468	1,514,062	4,540,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,026,468	1,514,062	4,540,531
セグメント利益	354,190	92,097	446,287

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	446,287
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△296,802
四半期損益計算書の営業利益	149,485

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減	
				金額	率(%)
電力通信部門	架線金物	2,008,933	2,229,157	△220,223	△9.9
	鉄塔・鉄構	833,215	822,028	11,186	1.4
	その他	184,319	94,787	89,532	94.5
	計	3,026,468	3,145,973	△119,504	△3.8
建材部門	スタッド	1,488,955	1,067,559	421,396	39.5
	その他	25,107	14,084	11,023	78.3
	計	1,514,062	1,081,643	432,419	40.0
合計		4,540,531	4,227,617	312,914	7.4

セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
鉄塔・鉄構	869,466	853,081	
その他	180,394	100,151	
計	3,046,188	3,147,561	
建材部門	スタッド	1,301,051	1,460,647
	その他	25,107	14,084
	計	1,326,158	1,474,731
合計		4,372,346	4,622,293

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第3四半期会計期間末 (平成30年12月31日現在)	前第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日現在)
鉄塔・鉄構	323,451	428,476	
その他	1,730	14,039	
計	438,439	564,107	
建材部門	スタッド	566,693	574,588
	その他	—	—
	計	566,693	574,588
合計		1,005,132	1,138,696

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。